



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5217 URL https://www.techno-q.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 園田 育伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 岸 慎二 (TEL) 03-5354-8171
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,820	23.7	3,164	29.4	3,231	36.4	2,200	37.0
2021年3月期	12,791	40.8	2,446	72.4	2,368	60.0	1,606	61.8

(注) 包括利益 2022年3月期 2,779百万円(66.6%) 2021年3月期 1,668百万円(80.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2,844.87	—	17.6	19.2	20.0
2021年3月期	2,076.61	—	15.3	16.6	19.1

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,310	13,779	75.3	17,815.82
2021年3月期	15,273	11,254	73.7	14,551.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,779百万円 2021年3月期 11,254百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,316	△2,365	△520	2,856
2021年3月期	1,765	△990	△442	3,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	330.00	330.00	255	15.9	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	386	17.6	2.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		17.0	

(注) 2022年10月1日をもって、当社株式1株につき5株の割合で分割する予定です。2023年3月期の予想については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の年間配当予想は500円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,430	10.9	1,570	1.4	1,560	3.5	1,110	8.8	287.03
通期	17,000	7.5	3,220	1.8	3,220	△0.4	2,280	3.6	589.58

(注) 1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。2022年10月1日をもって、当社株式1株につき5株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	780,000株	2021年3月期	780,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,573株	2021年3月期	6,573株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	773,427株	2021年3月期	773,477株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,887	21.4	2,243	39.1	2,497	45.6	1,732	47.7
2021年3月期	11,441	38.0	1,613	55.3	1,714	9.3	1,173	△1.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	2,239.96		—					
2021年3月期	1,516.74		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,930	11,508	72.2	14,879.57
2021年3月期	14,258	10,039	70.4	12,980.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,508百万円 2021年3月期 10,039百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

・当社は、2022年5月27日に機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で新中期経営計画についても説明するとともに、資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種率の向上や各種施策等の効果により、緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、新たな変異株(オミクロン株)の感染が報告され、新規感染者数が増加傾向に転じることに加え、世界的な食糧・エネルギー価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢など先行き不透明な状況が続く展開となっています。

当社グループが属する半導体業界におきましては、5GやAI、IoT、自動運転等の需要の高まりから、半導体の供給不足が顕在化する状況となりました。こうした需給逼迫は当分続くとの見通しから、各メーカーの積極的な設備投資も継続しており、半導体市場は着実に拡大している状況です。

このような環境の中、当社では、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、当連結会計年度においては、売上高・利益ともに上場以来最高額を更新することができました。また、受注残高は過去最高レベルの水準で推移しました。

以上の結果、売上高は15,820百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益は3,164百万円(同29.4%増)、経常利益は3,231百万円(同36.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円(同37.0%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、当連結会計年度の売上高は36百万円減少しております。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ3,036百万円増加して18,310百万円となりました。主な要因は売掛金が674百万円、棚卸資産が479百万円、有形固定資産が2,110百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ512百万円増加して4,531百万円となりました。主な要因は電子記録債務が230百万円、買掛金が306百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,524百万円増加して13,779百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1,945百万円、為替換算調整勘定が587百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は75.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ478百万円減少し2,856百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,316百万円(前連結会計年度に対して550百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,209百万円の計上、減価償却費608百万円、売上債権の増加681百万円、棚卸資産の増加343百万円、仕入債務の増加398百万円、法人税等の支払額884百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△2,365百万円(前連結会計年度に対して1,375百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2,341百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△520百万円(前連結会計年度に対して77百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出231百万円、配当金の支払額254百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	73.3	74.0	72.9	73.7	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	77.7	44.2	59.5	150.9	167.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	1.2	1.2	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.6	117.6	153.6	183.6	262.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の拡大や各国の経済政策により段階的な経済活動の回復が見られてきた中で、世界的な食糧・エネルギー価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢など再び景気の先行きが不透明な状況となり、経済活動の水準が元に戻るまでには相応の時間がかかると予想されることから、少なくとも年度内における景気の落ち込みは避けられないものと思われま

一方、半導体業界におきましては、「コロナショック」を契機に本格化した、世界的なリモートワークの広がりやデータセンター等メモリー需要の高まりなどプラス要因が強く、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加も見込まれることから、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと予想されます。

今後は原油・原材料の高騰により製品や商品の値上げが見込まれ、それに伴うインフレ、景気の悪化、円安の顕在化、物流の不安などから収益環境は厳しくなっていますが、当社グループの受注状況は、足元においても過去最高レベルの水準を維持しており、加えて上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して国内及び第三工場が完成した中国子会社において、増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

以上のことから、2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の通期連結業績予想につきましては、売上高17,000百万円(前連結会計年度比7.5%増)、営業利益3,220百万円(同1.8%増)、経常利益3,220百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,280百万円(同3.6%増)を見込んでおります。

なお、2021年5月27日に発表した中期経営計画の経営目標について修正しております。詳細は、当社ウェブサイトで開示しております「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,344	2,999,204
受取手形及び売掛金	3,344,309	—
受取手形	—	42,894
電子記録債権	—	468,577
売掛金	—	3,613,048
製品	420,326	415,806
仕掛品	1,210,883	1,626,474
原材料及び貯蔵品	1,280,308	1,348,651
その他	144,667	270,900
貸倒引当金	△4,686	△1,973
流動資産合計	9,873,154	10,783,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,029,343	5,662,323
減価償却累計額	△2,688,213	△2,816,457
建物及び構築物 (純額)	1,341,130	2,845,866
機械装置及び運搬具	5,727,759	7,103,974
減価償却累計額	△4,203,760	△4,741,584
機械装置及び運搬具 (純額)	1,523,999	2,362,389
土地	1,148,302	1,148,337
リース資産	285,912	259,344
減価償却累計額	△102,718	△106,978
リース資産 (純額)	183,193	152,365
建設仮勘定	551,914	289,235
その他	611,002	751,542
減価償却累計額	△438,157	△517,600
その他 (純額)	172,845	233,942
有形固定資産合計	4,921,383	7,032,136
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	53,983	45,696
長期貸付金	7,785	13,630
繰延税金資産	30,629	19,900
その他	145,292	150,566
貸倒引当金	△876	△868
投資その他の資産合計	236,814	228,925
固定資産合計	5,400,722	7,526,993
資産合計	15,273,876	18,310,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,278	—
支払手形	—	185,972
電子記録債務	—	574,894
買掛金	—	707,243
短期借入金	981,748	924,868
リース債務	33,294	31,700
未払法人税等	499,286	580,411
賞与引当金	186,607	239,960
その他	333,328	415,101
流動負債合計	3,012,542	3,660,150
固定負債		
長期借入金	681,081	506,213
リース債務	164,554	132,854
繰延税金負債	—	45,857
役員退職慰労引当金	26,944	35,969
退職給付に係る負債	133,066	149,375
資産除去債務	922	922
固定負債合計	1,006,568	871,192
負債合計	4,019,111	4,531,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	9,174,802	11,119,871
自己株式	△38,026	△38,026
株主資本合計	10,981,386	12,926,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,222	△10,791
為替換算調整勘定	275,600	863,570
その他の包括利益累計額合計	273,377	852,779
純資産合計	11,254,764	13,779,235
負債純資産合計	15,273,876	18,310,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,791,083	15,820,383
売上原価	9,007,865	11,093,602
売上総利益	3,783,218	4,726,781
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	295,276	306,858
賞与引当金繰入額	47,106	56,690
退職給付費用	13,986	11,909
役員退職慰労引当金繰入額	8,958	9,025
運賃及び荷造費	153,663	207,773
支払手数料	110,635	158,017
その他	707,441	812,323
販売費及び一般管理費合計	1,337,067	1,562,596
営業利益	2,446,150	3,164,184
営業外収益		
受取利息	1,337	887
受取配当金	950	1,170
為替差益	—	58,668
その他	8,792	17,426
営業外収益合計	11,080	78,152
営業外費用		
支払利息	9,699	8,904
為替差損	75,864	—
リース解約損	—	1,606
その他	2,901	109
営業外費用合計	88,464	10,620
経常利益	2,368,766	3,231,717
特別利益		
固定資産売却益	3,601	121
特別利益合計	3,601	121
特別損失		
固定資産除却損	7,371	22,352
特別損失合計	7,371	22,352
税金等調整前当期純利益	2,364,995	3,209,486
法人税、住民税及び事業税	745,786	952,911
法人税等調整額	13,003	56,274
法人税等合計	758,789	1,009,185
当期純利益	1,606,206	2,200,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,606,206	2,200,300

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,606,206	2,200,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△8,568
為替換算調整勘定	61,830	587,969
その他の包括利益合計	62,094	579,401
包括利益	1,668,300	2,779,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,668,300	2,779,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	7,684,625	△35,473	9,493,763
当期変動額					
剰余金の配当			△116,029		△116,029
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,606,206		1,606,206
自己株式の取得				△2,552	△2,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,490,176	△2,552	1,487,623
当期末残高	829,350	1,015,260	9,174,802	△38,026	10,981,386

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,486	213,770	211,283	9,705,046
当期変動額				
剰余金の配当				△116,029
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,606,206
自己株式の取得				△2,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263	61,830	62,094	62,094
当期変動額合計	263	61,830	62,094	1,549,717
当期末残高	△2,222	275,600	273,377	11,254,764

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	9,174,802	△38,026	10,981,386
当期変動額					
剰余金の配当			△255,230		△255,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,200,300		2,200,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,945,069	—	1,945,069
当期末残高	829,350	1,015,260	11,119,871	△38,026	12,926,456

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,222	275,600	273,377	11,254,764
当期変動額				
剰余金の配当				△255,230
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,200,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,568	587,969	579,401	579,401
当期変動額合計	△8,568	587,969	579,401	2,524,471
当期末残高	△10,791	863,570	852,779	13,779,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364,995	3,209,486
減価償却費	590,750	608,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,274	△3,215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,028	53,353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,781	16,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,369	9,025
受取利息及び受取配当金	△2,287	△2,057
支払利息	9,699	8,904
為替差損益 (△は益)	62,408	△17,662
固定資産売却損益 (△は益)	△3,601	△121
固定資産除却損	7,371	22,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△593,519	△681,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△607,851	△343,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	320,777	398,011
その他	9,904	△69,656
小計	2,242,101	3,207,970
利息及び配当金の受取額	2,289	2,057
利息の支払額	△9,618	△8,837
法人税等の支払額	△469,176	△884,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765,595	2,316,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△156,000
定期預金の払戻による収入	204,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	△1,004,481	△2,341,150
有形固定資産の売却による収入	5,211	121
無形固定資産の取得による支出	△15,136	△13,726
投資有価証券の取得による支出	△9,900	—
貸付けによる支出	△2,620	△8,020
貸付金の回収による収入	1,188	2,275
その他	△12,289	△5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,026	△2,365,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△287,188	△231,748
自己株式の取得による支出	△2,552	—
リース債務の返済による支出	△37,017	△33,294
配当金の支払額	△115,987	△254,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,744	△520,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,216	90,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,607	△478,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,055,736	3,334,344
現金及び現金同等物の期末残高	3,334,344	2,856,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は36,958千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	14,551円81銭	17,815円82銭
1株当たり当期純利益	2,076円61銭	2,844円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,606,206	2,200,300
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,606,206	2,200,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	773,477	773,427

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

2022年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位（100株）当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年9月30日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	780,000株
②今回の分割により増加する株式数	3,120,000株
③株式分割後の発行済株式総数	3,900,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	15,600,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2022年9月14日(水)
②基準日	2022年9月30日(金)
③効力発生日	2022年10月1日(土)

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき2022年10月1日(土)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線部は変更箇所)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,120,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,600,000株</u> とする。

(3) 日程

定款の効力発生日	2022年10月1日(土)
----------	---------------

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは半導体事業の単一セグメントであります。

① 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	15,752,789	26.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

② 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	17,619,017	31.7	6,000,857	42.8

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

③ 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	15,820,383	23.7

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。